

## 会 議 録

- 1 会 議 名 第 1 1 期北九州市男女共同参画審議会 第 3 回
- 2 開催日時 令和 5 年 3 月 2 4 日 (金) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0
- 3 開催場所 市役所 1 5 階 1 5 C 会議室

### 4 出席した者の氏名

#### (1) 審議会委員

来所 大島まな(会長)、沼田文子、高橋建二

オンライン 井手昇、伊藤幸祐、小石佐織、里村勉、森山はるか、  
安河内恵子、山口朋宏、湯浅壘道 (副会長)、吉原幸夫、  
渡邊典子 以上 1 3 名

#### (2) 事 務 局

北九州市長 武内和久

女性の輝く社会推進室 竹光 郁 他 6 名

### 5 会議の内容

#### (1) 北九州市長から審議会会長へ諮問書を交付

#### (2) 議事

- ・ 第 5 次北九州市男女共同参画基本計画の審議事項について【確認】
- ・ 男女共同参画に関する現状と課題について【報告及び意見】
- ・ 次期計画の骨格 (柱・方向性) のあり方について【報告及び意見】

### 6 審議会委員からの意見

#### 男女共同参画に関する現状と課題について

- ・ 市民意識調査では具体的な聞き取り(ユーザーヒアリング)をしているのか。  
〔 調査票の質問項目への回答のみで、具体的な聞き取りはしていない。 〕
- ・ 本市の 1 0 代の人工妊娠中絶率は全国平均を上回っている。性体験が早い、避妊に関する教育が不足している等複合的な原因があり得るのではないか。
- ・ 人口妊娠中絶率の推移についての要因や背景は、教育の問題、青少年の非行率の高さ等も関係があるのではないかと想像でき、様々な分野での対策が必要である。
- ・ SNS の関係もあると思うので、次期計画にはその辺りのことも考える必要がある。

・ここに挙げられている人工妊娠中絶の数は、北九州市内の医療機関での中絶件数であり、北九州市民とは限らない（人目を避けて市外から中絶手術を受けるケースあり）。もしこの数値を取り上げるならば、ベースの数字の意味するところの確認が必要である。

・固定的性別役割分担意識について、29歳以下の女性は肯定派の割合が高く、29歳以下の男性は否定派の割合が高い。若い女性はあまり働きたくないが、若い男性は女性にしっかり働いて欲しいということなのか。

（詳細の分析はこれからであるが、前回の平成29年度の調査では、「分からない」との回答割合が9.2%あったが今回は1.1%となっており、肯定派に流れた可能性がある。また、29歳以下は他の年代と比べてややサンプル数が少なく、婚姻関係、子どもの有無、就労状況等の実生活に基づいた体験や意識が反映されやすいかもしれない。

・今回の調査は18～19歳も対象としている。まだ社会に出ていない若者は、自分の家庭や周りのロールモデルに影響を受けることから、社会参加することで得られる自己実現などプラス面を伝えるキャリア教育が大切と考える。

・多様な保育の一つである「病児保育」施設をもう少し増やしてほしい。子どもが急に発熱した時などに預け先がなく、仕方なくお休みする母親を何人も見てきた。次期計画に反映してもらいたい。

・地域における女性活躍や男女平等が進んでいない。地域活動への関与は難しいと思うが、次期計画で目標をたてる際は、地域活動における男女平等をどのように進めていくのかということに注力してほしい。

・市役所における男性職員の育児休業取得率は目標を大きく上回っている。次期計画では、取得率だけでなく取得日数も目標に掲げてもらいたい。

・DVの相談件数は減っているが、DV被害を受けた時に「どこにも相談しなかった」との回答割合が増えていることから、DV自体が減ったという楽観的な捉え方はできない。相談につながらない方が増えているとすれば課題である。

・警察へのDV相談件数は、福岡県内及び北九州市内は増加傾向にあり、福岡県での取扱件数は全国で一番多い。被害者の方の身の安全を守る取組みを広げていくために、北九州市のLINE相談は先進的な取組みだと思う。今後も、DV被害の把握や対応の漏れがないよう、行政と警察とで引き続き連携していきたい。

## 次期計画の骨格（柱・方向性）のあり方について

- ・計画の重点ポイントに市長の政策や公約を反映させることになると思うが、市長はどのように考えているのか。

具体的にどのように反映させるかはこれから検討することになるが、市長の思いとしては、女性が自分らしく生きていける環境を作ることが北九州市というまちの未来に繋がり、また、若年の女性が活躍の場を求めて市外に転出している環境を改善するため、女性のヘルスケア、女性がモチベーション高く働くことができる雇用の場の創出など、安心して健康に働くことができる環境づくりなどを行っていくという思いがある。

- ・SDGsの取組、女子差別撤廃条約の勧告など日本が解決していかなければいけない問題がバックグラウンドにあることを意識する必要がある。アジア女性交流・研究フォーラムでは、国際社会との連携の中で男女共同参画を進める立場であり、次期計画では国際社会との協調についても検討してもらいたい。
- ・「ジェンダー」という言葉の認知度が高まっており、特に若い人には、「男女共同参画」よりも「ジェンダー」の標記の方がわかりやすいと感じる。
- ・ジェンダーの視点から、他国と比べて日本がどのくらい遅れているかを国際的な数字として示していただきたい。
- ・NHKにて、今回の市長選挙に向けて投票率アップについて議論する場があり、若い学生から活発な意見がでていた。例えば、防災教育を通じて、身近な地域を知ることによって、自分たちの周りの生活を考えることにつながり、選挙の投票率のアップや男女共同参画にも関心を持つことができるようになると思われる。
- ・18歳から選挙権があるし、子どもの頃からの公民教育や地域活動参画も重要。地域における男女共同参画が難しいという話があったが、実際に何らかの形で参画することで意識が変わっていくということもあると思われる。
- ・女性が活躍しやすい経済社会という点でみると、現在、女性の給与水準は男性の4分の3、また、女性は正社員比率も低い。今後、国の政策として、300人を超える企業は“男女の賃金差異”の公表が、また、1000人を超える企業は“男性の育児休業の取得率”の公表が義務化され、厚生労働省が運営しているサイトに掲載される。この動きは今後かなり影響が大きくなると同時に、取組みが進むと思っている。また、男性育休については先ほど、“取得率”ではなく“取得期間”という段階に進んでいくという話があったが、国家公務員は内閣府で1カ月程度取れるようにとの目標を立てている。

- ・ハローワークの合同会社説明会の時、「くるみん」等の認定された企業や育児休業が取りやすい企業ブースに学生が集まっている。そのようなこともあり、従業員数が比較的少ない企業でも、企業データをオープンにして、PRしているところもでてきている。
- ・大手企業等は男女平等、女性の社会進出がある程度進みつつあるが、今後はいかに市内企業の99%を占める中小企業にこの動きを広げていけるかが課題である。男女共同参画を進めることが、自社のリクルートにとって有利なんだという投げかけが重要。やり方が分からない企業には、市が実施している専門家派遣の事例、例えば「どういう援助を受けたか」などを公表すると、より身近に感じられると思われる。
- ・今は、Wellbeing（ウェルビーイング）というキーワードが中教審などでも注目されている。みんなが幸せに生きるために、働いている男女が満足して豊かに生活できる環境を整えて、北九州市に定着してもらいたい。なお、ワークライフバランスに関する調査結果の一つに、特に男性が“理想”と“現実”のギャップを感じているというデータも出ていたが、これをどう解消するかという問題がある。企業の成功事例やイクボスの取組を紹介することは有効である。
- ・学生で現在就活している女性は、2つの選択肢に分かれている。一つは「家庭を持ちたい」という人。そういう人は、その企業が女性が働きやすい環境づくりについてどのように対策しているかを調べるとのことであった。もう一つは「仕事中心で生きていきたい」人。近年は女性が活躍している事例がたくさんあり、憧れる意識もあると思う。  
また、育児休業は“取得できること”が大事なのではなく、“取得した後の人生”つまり育休から復帰した後、どのくらい復帰前と同じように、幸せに充実して働くことができるかのほうが大事だと思う。そういう意味で言うと、育休取得率より、育休取得後の仕事の充実度というデータの方が、男女共同参画の進み具合が分かる気がする。
- ・女性活躍、子育てサポートとして「くるみん」や「えるぼし」などの認定制度がある。福岡労働局のホームページや女性の活躍総合サイト等でも企業名や取組内容が出ているので参考にしてもらいたい。
- ・現在の計画では、地域における女性活躍と企業における女性活躍が一緒に記載されているが、地域と企業は性質が異なるので分けたほうがよいと思う。
- ・現在、様々な形で“性の多様性”が進んでおり、少数派ではあるが、トランスジェンダーの問題で就職の際などに苦勞している学生もいる。自分の希望する人生を選択できるような社会に変えていくためにも、性の多様性を項目として挙げていただきたい。